

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年9月29日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

1 当該招請の主旨

本業務は、現在運用している「突風等短時間予測システム」に対して、他システムの整備に伴い、これらのシステムとの接続に必要な設定変更を行うものである。このため、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本システムの構造及び動作並びに設定環境を熟知している法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 突風等短時間予測システムの設定変更

(2) 業務内容 システムの設定変更

(3) 履行期限 平成30年2月28日

3 業務目的

航空悪天候情報作成システム、土砂災害警戒情報作成システム、スーパーコンピュータシステムの整備に伴い、これらのシステムと突風等短時間予測システムを接続するため、突風等短時間予測システムの設定変更及び設定変更後の動作確認作業をそれぞれ行う。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

突風等短時間予測システムは、国土交通省水管理・国土保全局が提供する高分解能（水平解像度 250m格子）の気象レーダ（XバンドMPレーダ）と気象庁レーダデータを活用

して、高密度・高精度の降水予測プロダクトである「高解像度降水ナウキャスト」を作成・提供する重要なシステムであるとともに、近年頻発している発達した積乱雲に伴う雷・突風及び局地的な大雨や集中豪雨に対応した各種プロダクトの作成を行う重要なシステムであることを理解し、これらの業務へ支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには、事前及び事後に入念な動作確認が必要となることから、突風等短時間予測システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

①当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

②当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

稼働後に発生した不具合などについて、必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

即時性の高いデータ提供を行う全国規模のオンラインデータ処理システム（サーバシステム）の構築、導入、業務処理の制作実績があること。

(7) その他

突風等短時間予測システムで使用している著作権のあるプログラムについて、作業する権利を有していること、又は許可を受けられること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 永田 圭子

電話 03-3212-8341(内線 2184) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年9月29日から平成29年10月19日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成29年10月20日 17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」

において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も５（３）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

（５）詳細は説明書による。